法人単位事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月 31日

(単位:円)

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	增減(A)-(B)
		就労支援事業収益	4,629,740	4,734,569	104,829
サービス活動増減の部	47	障害福祉サービス等事業収益	62,618,522	62,491,201	127,321
		経常経費寄附金収益	533,020	689,400	156,380
	-	サービス活動収益計 (1)	67,781,282	67,915,170	133,888
		人件費	44,874,017	46,409,648	1,535,631
		事業費	5,201,434	4,855,327	346,107
	費	事務費	11,715,074	11,544,456	170,618
	具	就労支援事業費用	4,629,740	4,734,569	104,829
	用	減価償却費	204,009	114,244	89,765
		国庫補助金等特別積立金取崩額	47,926	47,926	0
		サービス活動費用計 (2)	66,576,348	67,610,318	1,033,970
L	サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)		1,204,934	304,852	900,082
サービス活動外増減	ЦΣ	受取利息配当金収益	318	304	14
	" '	その他のサービス活動外収益	764,042	473,061	290,981
	益	サービス活動外収益計 (4)	764,360	473,365	290,995
		その他のサービス活動外費用	130,060	57,220	72,840
亅勭	費				
外	貝				
瑁	用				
の部		サービス活動外費用計 (5)	130,060	57,220	72,840
部	サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)		634,300	416,145	218,155
	·	経常増減差額 (7)=(3)+(6)	1,839,234	720,997	1,118,237
特別増減	収				
	益	特別収益計 (8)	0	0	0
増	費	固定資産売却損・処分損	0	3	3
の	貝				
部	用	特別費用計 (9)	0	3	3
		特別増減差額 (10)=(8)-(9)	0	3	3
当	期活動増減差額 (11)=(7)+(10)		1,839,234	720,994	1,118,240
繰	1	明繰越活動増減差額(12)	13,880,362	13,159,368	720,994
越		明末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)	15,719,596	13,880,362	1,839,234
越活動	基	本金取崩額 (14)	0	0	0
割	そ(0	0	0
増減差額	そ(D他の積立金積立額 (16)	0	0	0
差					
側の					
		明繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)	15,719,596	13,880,362	1,839,234
				-,,	.,,